

北東アジア動向分析

中国

2001年の中国経済～目標は達成したが鈍化傾向に懸念～

中国の2001年の経済成長率は、積極財政の継続や内需拡大政策、通貨安定政策などにより、政府長期目標（7.0%）を上回る7.3%となった。中国当局は、米国及び世界経済の減速といった状況の中、第10次五カ年計画期（2001 - 2005年）の初年度としては比較的良好なスタートを切ることができたと評価している。しかしながら、年後半の輸出・直接投資などの伸び鈍化、経済成長率の減速傾向が懸念される。

成長率を産業別にみてみよう。第一次産業は、作付面積の調整・減少及び旱魃の被害から食糧生産量が伸び悩み、2.8%の伸びに留まった。第二次産業は鉱工業の伸びを中心に8.7%の成長を遂げた。内需拡大やインフラ建設への投資増により、重工業生産が11.1%の伸びを記し、工業生産全体を牽引した。第三次産業は観光業や不動産業の伸びを中心に、前年比7.4%増となった。

固定資産投資は、住宅建設など不動産開発投資の著しい伸び（前年比29.7%増）に支えられ、年間16.3%の伸び率となった。地区別にみると、西部開発プロジェクトである「青蔵鉄路（青海省の西寧と西藏（チベット）自治区のラ薩（ラサ）を結ぶ鉄道）プロジェクト」が6月に、「西電東送（西の電気を東に送る）プロジェクト」が7月に相次いで着工したことに伴い、西部地区への投資が19.3%と高い伸び率を記した（東部13.3%、中部16.3%）。

消費の動向を示す社会消費品小売総額の伸び率は年間を通じて堅調に推移し、10.1%となった。都市部では住宅、自動車、パソコンが消費のシンボルになりつつあり、農村では家電の普及段階に入るなど、国民消費の状況は「衣食住の確保」から「より豊かな生活を求める」消費形態への

転換期を迎えている。活発な消費活動は今後も続き、内需が中国の経済成長を支えることになる。

対外貿易は世界経済低迷の中、総額5,000億ドルを突破し、7.5%の成長率となった。しかし、輸出入ともにその減速傾向が懸念されている。日中貿易は農産物をめぐる貿易摩擦があり、伸び率は5.5%に留まったが、日本は9年連続して中国の最大貿易相手国の地位を維持した。

外資の利用状況は、中国経済の安定的成長を背景に、またWTO加盟を好機と捉えて、契約・実行ベースともに前年比約1割増となった。しかし、11月の実行額が単月ベースで前年同月比 4.0%（2000年9月以来の落ち込み）となるなど、年後半に入ってから直接投資の息切れ感が不安材料として残った。

2002年の課題と展望

中国は2002年も積極財政と安定的な貨幣政策を実行し、内需拡大を維持することを基本方針として7%成長を目指す考えである。2001年の内需は都市部住民の活発な消費活動に支えられた。中国経済のけん引役として、こうした消費活動をさらに活性化させるためには、農村部の巨大な潜在市場の開拓が求められる。農村と都市部の収入格差の是正、長期化する農民収入の低迷への対応策が必要である。

輸出や直接投資利用は、現在の世界経済の低迷から見ても2001年後半の減速傾向が2002年前半まで続くことが予想されるが、後半からは米国経済が持ち直してくることが見込まれ、回復が期待されている。輸入は、WTO加盟に伴い、1月1日に自動車等の輸入関税の引き下げが行われたことから、拡大することが見込まれる。

（ERINA調査研究部研究員 川村和美）

		1995年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年			
							1-3月	1-6月	1-9月	1-12月
GDP成長率	%	10.5	8.8	7.8	7.1	8.0	8.1	7.9	7.6	7.3
鉱工業生産伸び率	%	20.3	13.1	10.8	8.9	9.9	(11.2)	(11.0)	(10.3)	8.9 (9.9)
固定資産投資伸び率	%	17.5	8.8	13.9	6.3	9.3	(15.1)	(17.9)	(15.8)	12.1 (16.3)
社会消費品小売総額伸び率	%	26.8	10.2	6.8	6.8	9.7	10.3	10.3	10.1	10.1
消費価格上昇率	%	17.1	2.8	0.8	1.4	0.4	0.7	1.1	1.0	0.7
輸出入収支	億ドル	167	403	436	291	241	47	81	136	226
輸出伸び率	%	22.9	20.9	0.6	6.1	27.8	14.7	8.8	7.0	6.8
輸入伸び率	%	14.2	2.5	1.5	18.2	35.8	17.3	14.0	11.2	8.2
直接投資額伸び率(契約ベース)	%	10.4	19.7	30.4	18.9	50.8	44.3	38.2	30.4	10.4
(実行ベース)	%	11.1	8.5	0.5	9.7	0.9	11.7	20.5	20.7	14.9
外貨準備高	億ドル	736	1,399	1,450	1,547	1,656	1,758	1,808	1,958	2,122

（注）前年同期比

（ ）内の鉱工業生産伸び率は国有企業及び年間販売収入500万元以上の非国有企業の合計のみ。

（ ）内の固定資産投資伸び率は集団所有制企業・個人企業を含まない。

（出所）中国国家統計局、海関統計、各種新聞報道より作成